

指標一覧

重点施策	関連指標	担当課	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	めざす値 (令和2年度)
1-1-1 市民が必要とする情報や行政が市民に届けたい情報を効果的に発信します。	「広報あしや」の市民の満足度	広報国際交流課	%	58.1	—	—	61.8	—	70.0
	市ホームページの市民の満足度	広報国際交流課	%	49.5	—	—	47.3	—	60.0
	「広報あしや」を知らない市民の割合	広報国際交流課	%	4.8	—	—	3.4	—	0.0
	「広報あしや」が手に入らない市民の割合	広報国際交流課	%	14.5	—	—	3.7	—	0.0
	市職員（各課広報担当者）の広報活動に関する研修会への参加率	広報国際交流課	%/年	83.3	84.5	85.9	66.2	78.3	100.0
1-1-2 本市の住宅都市としての魅力発信につながる情報提供に努めます。	「定住意向」に対して、「今の場所に住み続けたい」「市内の他の場所で住み続けたい」と回答した割合	政策推進課	%	84.6	—	—	83.9	—	90.0
	「居住地として芦屋市を選んだ理由」に対して、「地域イメージが良い」と回答した割合	政策推進課	%	42.0	—	—	44.8	—	46.0
1-2-1 市民の意欲・特技・経験を生かし、地域を支える市民の力を豊かにする取組を支援します。	「あしや市民活動センターを知っている」と回答した割合	市民参画課	%	15.5 (H25)	—	—	—	28.1	50.0
	あしや市民活動センター相談人数	市民参画課	人/年	199	241	308	409	450	250
	「市民との協働経験がある、協働している」と回答した職員の割合	市民参画課	%	31.9 (H25)	—	—	—	—	40.0
1-2-2 市民が市民活動に参加しやすい環境をつくります。	市民活動や地域活動をしたことがある人の割合	市民参画課	%	29.2 (H25)	—	—	—	35.9	50.0
	社会福祉協議会のボランティア活動センター登録者数	地域福祉課	人	452	476	572	559	532	500
1-3-1 市民主体の地域課題の解決と地域運営への取組を支援します。	自治会などに加入する世帯の割合	市民参画課	%	68.2	66.9	67.5	66.9	63.2	75.0
	まちづくり連絡協議会の1回あたりの平均出席者数	都市計画課	人/年	14	13	8	10	11	17
2-1-1 芦屋の文化を見つめなおし、個性豊かで幅広い芦屋文化をまちの魅力として広く発信します。	「定住意向」に対して、「今の場所に住み続けたい」「市内の他の場所で住み続けたい」と回答した割合	政策推進課	%	84.6	—	—	83.9	—	90.0
	「居住地として芦屋市を選んだ理由」に対して、「地域イメージが良い」と回答した割合	政策推進課	%	42.0	—	—	44.8	—	46.0
2-1-2 芦屋の文化を身近に感じ、守り、次の世代に継承できる取組を進めます。	中学生以下の美術博物館入館者数	生涯学習課	人/年	1,260	761	2,008	1,433	888	3,000
	芦屋の伝統や文化に関する講演会などの参加者数	生涯学習課 公民館	人/年	330	1,037	1,573	1,344	2,005	380
2-1-3 市民が主体となって活躍する知の循環型社会の構築を目指します。	文化財の整理作業補助などに関わる「文化財ボランティア」の活動者数	生涯学習課	人/年	15	19	19	19	16	27
	社会教育活動を通じて学んだ市民が講師や指導者となった公民館講座及び市民版出前講座の実施回数	生涯学習課 公民館	回/年	3	19	13	17	15	16
2-1-4 地域の情報拠点として、公立図書館を充実させます。	市民が1か月に1冊以上読書する割合	図書館	%	55.0 (H27)	—	—	—	—	67.8
	公立図書館における児童（7～15歳）の図書貸出冊数	図書館	冊/年	73,150	76,369	70,140	75,409	41,608	76,808
2-1-5 「するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツ」を推進し、全ての市民が健康で豊かなスポーツ文化を楽しむことができる環境を創ります。	スポーツ啓発事業参加者数	スポーツ推進課	人/年	857	461	542	651	547	1,115
	スポーツの週1回以上の定期的実施率	スポーツ推進課	%	62.0 (H24)	—	—	64.3	—	69.0

重点施策	関連指標	担当課	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	めざす値 (令和2年度)
2-2-1 多様な文化を持つ人々との交流を促進し、お互いの理解を深めます。	潮芦屋交流センター（貸室のみ）の利用率	広報国際交流課	%/年	32.0	37.1	40.1	45.6	50.7	38.0
	潮芦屋交流センター事業への参加者数	広報国際交流課	人/年	4,890	6,062	6,100	6,347	6,398	5,490
	NPOなどの団体と協働して開催した国際理解を深めるための講座の参加者数	広報国際交流課 生涯学習課 公民館	人/年	—	—	235	102	49	50
	外国語によるスピーチコンテスト参加者数	学校教育課	人/年	—	66	88	88	75	100
2-2-2 外国人住民が安心して暮らせる共生のまちづくりを進めます。	全世界配布発行物の英語版を発行した割合	広報国際交流課	%/年	37.5	37.5	33.3	33.3	33.3	100.0
	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して個別の支援計画に基づいた支援が行われている割合	学校教育課	%	—	—	38.0	41.6	67.0	100.0
3-1-1 非核・平和意識の高揚を図るため各種事業を充実します。	「みんなで考えよう 平和と人権」事業の参加者数	人権推進課	人/年	742	1,004	535	676	2,480	1,000
	「核兵器廃絶を目指す市民の署名」筆数	人権推進課	筆/年	228	323	263	504	807	300
3-1-2 「人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」に基づき人権啓発事業に取り組みます。	「人権啓発事業」参加者数	人権推進課	人/年	2,718	5,211	3,322	3,098	3,739	3,000
	上宮川文化センターの来館者数	上宮川文化センター	人/年	82,122	53,779	75,669	86,730	86,050	87,000
	芦屋市人権教育推進協議会研究大会参加者数	生涯学習課	人/年	800	780	880	800	800	1,000
3-1-3 全ての市民の人権が守られるよう取り組みます。	本人通知制度（住民票の写し、戸籍等）登録者数	市民課	人	449	669	766	848	923	1,000
	権利擁護支援者養成研修参加者における人材バンク登録者の割合	地域福祉課	%	57.8	42.9	66.7	91.3	89.5	75.0
3-2-1 性別による固定的な役割分担意識の解消などにより、女性の社会参画を進めます。	芦屋市男女共同参画推進条例の認知度	男女共同参画推進課	%	43.6	43.0	36.7	—	—	57.0
	市附属機関等における女性委員の割合	男女共同参画推進課	%	37.2	34.9	38.9	36.9	35.1	40.0
3-2-2 性別による人権侵害の防止、啓発に努めます。	DV相談室の認知度	男女共同参画推進課	%	31.7	—	30.0	29.1	—	50.0
4-1-1 就学前の子どもの健やかな発達を保障する教育・保育を提供します。	幼稚園・保育所（園）・認定こども園の合同研修会等参加者数	子育て推進課 学校教育課	人/年	354	407	407	432	535	420
	各就学前施設と小学校との交流回数	子育て推進課 学校教育課	回/年	16	32	36	71	81	40
4-1-2 子どもたちの学習意欲の向上と学力の定着を図る指導を充実します。	中学校の数学で、「授業がよくわかる」と答えた生徒の割合	学校教育課	%	80.0	72.5	73.6	73.2	72.6	80.0
	小学校の英語学習で、「これからも英語を使ってみよう」と答えた児童の割合	学校教育課	%	92.1	92.2	94.0	92.2	90.4	92.1
	児童生徒一人あたりの学校図書館における図書貸出し冊数	学校教育課	冊/年	小学校 59.7 中学校 14.6	小学校 63.5 中学校 15.3	小学校 67.3 中学校 18.2	小学校 79.6 中学校 22.7	小学校 85.0 中学校 23.6	小学校 65.0 中学校 17.0
	特別支援教育に係る研修会、研究会の参加者数	学校教育課	人/年	424	518	563	655	404	486
4-1-3 子どもたちが命や人権を大切に「豊かな心」と、「健やかな体」をバランスよく身に付けられるよう取り組みます。	中学校における不登校生徒の割合	学校教育課	%	3.3	4.1	4.1	4.0	5.1	1.9
	全国体力・運動能力調査結果で全国平均以上の種目の割合	学校教育課	%	10.0	18.0	7.5	7.5	13.9	20.0
4-1-4 教職員の専門性及び指導力の向上に取り組みます。	教職員新規採用～5年次研修講座の受講者数	打出文化教育センター	人/年	166	199	215	201	255	275
4-1-5 心やすらぐ充実した教育環境の整備を計画的に進めます。	ICT化などによって、子どもと向き合う時間が増えたと感じる教職員の割合	打出文化教育センター	%	—	75.0	75.0	—	41.0	67.0

重点施策	関連指標	担当課	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	めざす値 (令和2年度)
4-2-1 子ども・若者が将来の夢や希望を持てるよう支援します。	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小学校 86.0 中学校 71.7	小学校 86.4 中学校 71.8	小学校 85.0 中学校 70.6	小学校 86.8 中学校 72.0	小学校 85.1 中学校 72.6	小学校 90.0 中学校 80.0
	あしやキッズスクエアでのプログラム実施回数	青少年育成課	回/年	—	186	522	780	866	920
4-2-2 困難を有する子ども・若者を支援します。	若者相談センター「アサガオ」の支援対象者数	青少年愛護センター	人/年	26	23	58	71	78	100
4-2-3 子ども・若者の健やかな育成に努めます。	青少年の自主的活動（青少年リーダー及び青少年ボランティア）者数	青少年育成課	人/年	17	263	486	1,164	727	1,870
4-3-1 学校園・家庭・地域が連携し相互協力のもと、子どもたちの学びを支えます。	学校支援ボランティアグループの活動実施日数	生涯学習課	日/年	407	380	443	826	697	506
	教育ボランティアの活動人数	学校教育課	人/年	554	584	453	790	588	570
	子育て異世代交流会などへの参加者数	生涯学習課	人/年	95	12	42	72	35	190
4-3-2 地域と連携した子どもたちの居場所づくりの充実を図ります。	あしやキッズスクエア、校庭開放、子ども教室の開催日数	生涯学習課 青少年育成課	日/年	1,060	1,716	1,560	1,766	1,944	1,920
4-3-3 地域と連携して子どもたちの安全確保を図ります。	通学路合同点検において確認された危険箇所（市が実施主体となる箇所のみ）の改善割合	学校教育課 建設総務課 道路課	%/年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5-1-1 地域で子育てについて交流、相談しやすい環境を整えます。	子育てセンターにおける「つどいのひろば」などに参加する親子の数	子育て推進課	人/年	53,313	52,565	52,816	51,849	56,402	56,313
	公立の全幼稚園での未就園児とその保護者に対する施設開放実施回数	学校教育課	回/年	234	307	440	526	674	320
5-1-2 妊娠・出産期から子育て中の家庭における切れ目のない支援を実施します。	保健センターでの母子健康相談の人数	健康課	人/年	2,598	2,141	2,631	3,024	3,529	2,750
	子育てセンターでの子育て相談の人数	子育て推進課	人/年	1,776	1,909	2,265	2,535	3,103	2,376
5-1-3 ひとり親家庭や要保護家庭の自立や支援に努めます。	母子・父子自立支援プログラム策定事業参加者数	子育て推進課	人/年	14	7	2	3	1	14
	家庭児童相談の件数	子育て推進課	件/年	409	481	441	292	280	586
	民生委員・児童委員への相談件数	地域福祉課	件/年	483	468	408	334	355	700
5-2-1 必要とするときに適切で良質な保育サービスを提供します。	待機児童数	子育て推進課	人	131	128	109	139	163	0
	病児・病後児保育実施箇所数	子育て推進課	か所	1	1	1	1	1	2
	放課後児童健全育成事業の待機児童数	青少年育成課	人	0	0	22	30	49	0
5-2-2 子育てと仕事を両立しやすい社会環境づくりに努めます。	仕事と生活の両立ができていない市民の割合	男女共同参画推進課	%	78.5	—	—	52.8	—	84.5
	男女共同参画センターの土日開催事業（イクメン講座など）の男性の参加者数	男女共同参画推進課	人/年	51	41	19	22	78	80
6-1-1 定期的な健診の受診や予防接種を促進します。	国民健康保険特定健診の受診率	保険課	%/年	38.8	38.8	39.4	39.6	39.4	60.0
	大腸がん検診の受診率	健康課	%/年	30.4	31.8	13.8	13.6	13.4	50.0
	麻疹及び風しん定期予防接種（2期）の接種率	健康課	%/年	90.4	89.2	89.6	88.3	100.4	100.0
6-1-2 ライフステージに応じた正しい食習慣を身につけられるよう啓発します。	食育関係講座などの参加者数	健康課	人/年	699	624	682	627	539	900
6-1-3 こころの健康について、関係機関と連携し支援します。	ストレスを感じたときの相談相手がいる人の割合	健康課	%	93.7 (H24)	—	—	91.5	—	100.0

重点施策	関連指標	担当課	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	めざす値 (令和2年度)
6-2-1 市立芦屋病院と地域の医療機関が連携して、安心できる地域医療を提供します。	市立芦屋病院の病床（199床）稼働率	芦屋病院総務課	%	85.0	83.8	87.0	86.1	90.9	93.1
	紹介率（他の医療機関から市立芦屋病院に紹介された患者の割合）	芦屋病院総務課	%	37.0	40.4	41.0	41.6	40.6	50.0
	逆紹介率（市立芦屋病院から他の医療機関に紹介した患者の割合）	芦屋病院総務課	%	64.9	63.9	55.1	76.9	79.6	70.0
6-2-2 救急救命活動の充実を図り、市民が適切な診療を受けられる体制を構築します。	救急救命士の救急業務活動従事者数	救急課	人	24	23	25	26	27	29
	認定救急救命士の救急業務活動従事者数	救急課	人	17	18	22	23	26	29
	軽症者数/救急搬送人員	救急課	%	54.0	48.5	47.8	47.2	47.9	50.0
	市内救急搬送者数/搬送人員	救急課	%	61.4	56.6	58.0	61.2	58.1	64.0
6-2-3 安定的持続可能な国民健康保険制度の運営に努めます。	ジェネリック医薬品の使用率	保険課	%	54.5	58.2	60.9	63.9	(集計中)	60.0
7-1-1 地域の住民やボランティア、自治会、民生委員・児童委員、福祉推進委員等と保健・医療・福祉との連携を充実させます。	地域発信型ネットワーク会議参加者数	地域福祉課 高齢介護課	人/年	657	460	473	1,126	435	838
	保健福祉センターの総合相談窓口の相談件数	地域福祉課	件/年	302	662	527	367	322	600
	高齢者生活支援センターの新規相談者数	高齢介護課	人/年	1,201	1,087	1,196	975	1,083	1,280
7-1-2 保健・医療・福祉に関する情報を分かりやすく提供します。	地域発信型ネットワーク会議参加者数	地域福祉課	人/年	657	460	473	1,126	435	838
	視覚に障がいのある人における点字・声の広報登録者割合	障害福祉課	%	15.5	17.9	13.8	13.8	17.2	20.5
	手話通訳者などの派遣回数	障害福祉課	回/年	201	247	304	243	293	234
	高齢者生活支援センターが主となり開催した多職種（保健・医療・福祉）が参加できる研修会、会議等の参加者数	高齢介護課 地域福祉課	人/年	339	502	622	522	378	1,000
7-1-3 様々な制度やサービスを連携させて、生活困窮者の自立を支援するとともに、地域からの孤立を予防します。	権利擁護支援センターの新規相談者数	地域福祉課	人/年	127	148	163	160	176	170
	生活困窮者自立支援相談の利用者数	地域福祉課	人/年	—	100	62	52	108	500
	生活困窮者自立支援プラン作成者の割合	地域福祉課	%	—	15.0	43.5	28.8	13.9	50.0
	生活向上による生活保護廃止件数	生活保護課	世帯/年	17	13	18	17	14	20
7-2-1 高齢者を地域とともに支援できる体制づくりを行います。	地域見まもりネット事業の加入事業者数	高齢介護課 地域福祉課	件/年	63	132	139	126	138	100
	高齢者生活支援センターの新規相談者数	高齢介護課	人/年	1,201	1,087	1,196	975	1,083	1,280
	地域ケア会議の開催数	高齢介護課	回/年	5	18	6	12	14	25
	地域発信型ネットワーク会議を通じた地域活動の実践件数	地域福祉課	件/年	4	6	13	20	18	10
7-2-2 高齢者の参加が推進され、担い手として活躍できる仕組みづくりを行います。	認知症サポーター養成講座受講者数	地域福祉課	人/年	1,285	1,119	1,281	769	783	1,500
	権利擁護支援者養成研修参加者における人材バンク登録者の割合	地域福祉課	%	57.8	42.9	66.7	91.3	89.5	75.0
7-2-3 高齢者の社会参加と就労の機会を拡充し、生きがい活動を推進します。	シルバー人材センターの会員数	高齢介護課	人/年	1,004	1,054	1,092	1,109	1,121	1,300
	老人福祉会館の利用者数	高齢介護課	人/年	28,859	28,554	27,100	26,086	24,681	35,000
	老人クラブの会員数	高齢介護課	人/年	3,015	2,975	3,042	3,013	2,953	3,100
	介護予防事業（介護予防センター）の参加者数	高齢介護課	人/年	26,492	27,503	28,529	26,756	28,378	29,000

重点施策	関連指標	担当課	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	めざす値 (令和2年度)
7-3-1 障がいへの理解を深めるため、普及、啓発活動を行います。	障がいのある人に対する地域の理解度	障害福祉課	%	22.9 (H25)	—	18.1	—	—	30.9
	サポートファイルの配布部数	障害福祉課	累計冊数	133	181	211	230	263	306
7-3-2 相談窓口体制や相談拠点の充実を図ります。	「相談相手」が障がい者相談支援事業と回答した割合	障害福祉課	%	10.0 (H25)	—	13.4	—	—	15.0
	障がいのある人の権利擁護支援センターでの相談件数	地域福祉課	件/年	760	675	605	591	554	904
7-3-3 障がい福祉サービスなどの提供基盤の整備を進めます。	計画相談支援事業利用者数	障害福祉課	人/年	1,608	1,488	1,452	1,548	1,512	8,331
	療育支援相談件数	障害福祉課	件/年	149	210	235	201	217	176
7-3-4 障がいのある人の就労支援を行います。	障がいのある人の一般就労移行者数	障害福祉課	人/年	10	10	6	10	12	20
	障がいのある人の短期雇用（チャレンジド雇用）任用延月数	障害福祉課	月/年	8	12	10	7	5	24
	芦屋市障害者雇用奨励金の交付者数	地域経済振興課	人/年	0	0	5	9	7	3
8-1-1 犯罪から身を守る方法の周知、啓発に努めます。	街頭犯罪・侵入犯罪の認知件数	建設総務課	件/年	445	406	392	334	290	230
	犯罪被害者等に対する支援制度に関する研修への参加者数	建設総務課	人/年	—	—	—	151	71	160
8-1-2 消費生活に関する情報提供、相談、教育の充実を図ります。	消費生活フェア参加者数	地域経済振興課	人/年	341	218	520	1,181	889	400
	消費生活に関する講座の参加者数	地域経済振興課	人/年	306	327	328	499	657	359
8-2-1 見守り活動や情報提供の充実により、犯罪が起きにくい環境を整えます。	街頭犯罪・侵入犯罪の認知件数	建設総務課	件/年	445	406	392	334	290	230
	市が管理する街灯のLED化率	道路課	%	7.7	17.4	30.9	38.1	49.7	41.8
9-1-1 災害時に地域の人たちが主体となって防災活動が行える基盤作りを進めます。	自主防災会などによる訓練参加者	防災安全課	人/年	1,116	2,753	2,961	3,920	3,226	3,000
	土砂災害警戒区域及び津波浸水想定区域での地区防災計画の策定割合	防災安全課	%	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	100.0
	個別避難支援計画策定数	地域福祉課 障害福祉課 高齢介護課	件	1,380	2,186	2,289	2,136	2,254	3,300
	避難訓練に参加した要援護者数	防災安全課	人/年	—	0	0	6	0	660
9-1-2 火災や交通事故などの日常的な災害に迅速に対応できる体制を充実させます。	119番通報受信から出場までの時間	警防課 (通信装備担当)	平均時間	2分32秒	2分27秒	2分21秒	1分43秒	1分52秒	2分29秒
	緊急性のない119番受信件数	警防課 (通信装備担当)	件/年	3,079	3,151	2,702	1,940	1,945	2,500
	はしご車架梯・接近状況可否（接着可能棟の割合）	警防課 (通信装備担当)	%	55.0	55.4	55.6	55.8	55.9	57.0
	消防団員数	消防本部総務課	人	98	100	99	98	111	110
9-1-3 想定される様々な大規模災害に対応できる防災・減災体制を充実させます。	民間事業者との災害時における応援協定締結数	防災安全課	件	20	22	26	34	45	38
	防災リーダー養成講座受講者数	防災安全課	人/年	4	3	2	0	3	4
	マンホールトイレ及び井戸を設置した学校の割合	防災安全課	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5
	災害時協力井戸の登録件数	防災安全課	件	0	0	0	0	3	6
	防災士資格を取得した職員割合	防災安全課	%	10.0	20.0	18.9	18.1	20.4	25.0

重点施策	関連指標	担当課	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	めざす値 (令和2年度)
9-2-1 民間建築物の防災・減災機能の向上を促進します。	住宅の耐震化率	建築指導課	%	93.3 (H25)	—	—	—	—	96.0
9-2-2 公共建築物の防災・減災機能の向上を図り、災害に強いまちづくりを進めます。	公共建築物の耐震化率（50㎡未満及び居室の無い建築物を除く。）	建築課	%	90.0	95.4	95.3	96.2	97.1	100.0
9-2-3 ライフラインなどの防災・減災機能の向上を図り、災害に強いまちづくりを進めます。	下水道管耐震化率（耐震化延長／管路総延長）	下水道課	%	21.8	22.1	22.4	22.6	22.8	23.2
	水道管耐震化率（耐震化延長／管路総延長）	水道工務課	%	37.2	37.6	38.8	39.8	40.4	45.7
10-1-1 まちなかを花と緑で彩り、市民とともに緑を守り育てます。	オープンガーデン参加者数	公園緑地課	人／年	81	107	121	127	133	125
	花壇活動参加団体数	公園緑地課	団体／年	75	74	73	75	72	99
	市街地（奥池地区除く）緑被率	都市計画課	%	22.0 (H17)	25.7	—	—	—	28.0
10-1-2 芦屋の自然環境の保全へ向けた取組を推進します。	自然や生き物と親しむ機会を作っている人の割合	環境課	%	60.0	—	—	64.4	—	70.0
10-2-1 芦屋らしい美しい景観をまもる・つくる・そだてるため、景観誘導施策を更に進めます。	地域におけるまちなみなどの景観の美しさに関して「かなり良い」又は「やや良い」と回答した市民の割合	都市計画課	%	84.7	—	—	84.5	—	90.0
	兵庫県屋外広告物条例に基づく許可済み物件のうち、芦屋市屋外広告物条例の規制内容に適合する屋外広告物の割合	都市計画課	%	62.4 (見込数)	—	—	69.0	74.8	82.5
	無電柱化率	道路課	%	12.4	12.4	12.4	12.4	14.0	14.1
	まちづくり協定の数	都市計画課	地区	3	5	5	6	6	6
11-1-1 市民、事業者による環境負荷の低減へ向けた取組を促進します。	日頃の暮らしの中で省エネやエコバック、ごみの分別等環境に配慮した行動を実践している市民の割合	環境課	%	53.5	—	—	52.3	—	60.0
	市民から出される燃やすごみの量	環境施設課 環境課	kg／ 人・年	家庭系 210.8 事業系 100.5 計 311.3	家庭系 207.7 事業系 96.1 計 303.8	家庭系 203.0 事業系 97.7 計 300.7	家庭系 199.8 事業系 100.0 計 299.8	家庭系 201.9 事業系 97.4 計 299.3	家庭系 187.6 事業系 89.5 計 277.1
	再資源化物のリサイクル率	環境施設課	%	16.9	17.1	16.6	16.4	16.3	19.6
11-1-2 行政の事業に係る環境負荷を低減します。	行政の事業における温室効果ガス排出量	環境課	t-CO <sub>2</sub> ／年	19,806	19,281	18,404	18,606	17,006	18,816
11-2-1 市民と行政が一体となった清潔で安全・快適なまちづくりへの取組を推進します。	市民マナー条例の内容まで知っている市民の割合	環境課	%	72.0	—	—	66.9	—	80.0
	地域の清掃など普段から清潔なまちを守る行動を行っている市民の割合	環境課	%	63.3	—	—	66.7	—	70.0
12-1-1 交通に関するルールとマナーの周知、啓発に努めます。	市内交通事故による高齢者の死傷者数	建設総務課	人／年	55	63	72	76	81	49
	市内交通事故による子どもの死傷者数	建設総務課	人／年	30	20	30	25	16	18
	市内の自転車に関わる事故件数	建設総務課	件／年	87	87	103	114	101	65
	自転車利用者賠償責任保険加入者割合	建設総務課	%	29.3 (H25)	—	67	76.1	76.3	100.0



重点施策	関連指標	担当課	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	めどす値 (令和2年度)
12-2-1 道路や公園などの公共空間や様々な人が利用する建物のバリアフリー化を進めます。	歩道切下げ部のバリアフリー化率	道路課	%	34.5	35.9	38.1	39.1	40.2	46.7
	公園施設のバリアフリー化率 (施設誘導路, 多目的トイレ等の施設整備状況)	公園緑地課	%	16.9	18.8	20.7	22.6	26.4	56.6
	公共建築物のバリアフリー化率 (多目的トイレの整備状況)	建築課	%	75.0	76.3	80.3	81.7	83.3	79.0
12-3-1 道路や交通安全施設の整備, 維持管理を適切に行います。	防護柵の改修率	道路課	%	75.3	79.0	82.0	82.6	82.8	89.7
	道路上での人身事故の件数	道路課 建設総務課	件/年	347	308	317	351	319	203
13-1-2 良質な住宅ストック形成への対策を進めます。	「芦屋市マンションネットワーク会議」への登録件数割合	住宅課	%	4.4	5.4	5.4	5.4	6.9	7.6
	分譲共同住宅共用部分及び戸建住宅のバリアフリー化助成件数	住宅課	件/年	419	421	432	443	451	430
13-2-1 公共施設等の保全計画に基づき効率的かつ適切な改修や維持管理を行います。	公共建築物の保全計画策定率 (処理場等プラント施設は除く)	建築課	%	79.8	79.8	79.8	79.8	79.8	84.6
	全管路延長に占める各年度に施工する 上水道更新管路延長の割合(年度毎の 更新管路延長/管路総延長)	水道工務課	%	1.5	0.5	0.9	0.6	0.7	1.5
	全管路延長に占める各年度に施工する 下水道更新管路延長の割合(年度毎の 更新管路延長/管路総延長)	下水道課	%	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	公園施設更新率 (公園施設更新数〔箇所〕/更新対象 施設数(休養, 遊具, 管理施設等) 〔箇所〕)	公園緑地課	%	16.3	20.2	23.7	29.1	33.9	50.0
13-3-1 生活利便性を向上させるため, 市内の商業を活性化します。	新規起業のための創業塾受講者数	地域経済振興課	人/年	31	46	50	36	40	60
	ふるさと寄附金商品件数	地域経済振興課	件/年	-	34	63	143	141	35
14-1-1 市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	「市政に関するさまざまな情報が市民に 対しわかりやすく, 十分に提供されて いる」という問いに, 肯定的回答を した市民の割合	文書法制課	%	-	-	-	-	29.0	61.8
14-1-2 市民参画の機会と協働推進のための 仕組みを充実し, 拡大に努めます。	パブリックコメントを知っている市民 の割合	市民参画課	%	18.3 (H25)	-	-	-	20.4	25.0
	「市民参画による開かれた市政運営を している」という問いに「わからない」と 回答した市民の割合	市民参画課	%	47.9	-	-	48.6	-	40.0
	職員アンケートで, 協働したことの結果 があると回答した職員の割合	市民参画課	%	79.8 (H25)	-	-	-	-	88.8
14-1-3 各施策について, 市民目線での評価, 改善 に取り組みます。	各施策目標に対する問いに「わからない」と 回答した市民の割合	政策推進課	%	28.8	-	-	29.8	-	23.0
	係長級以上職員(事務事業評価対象部門) における, 後期基本計画の重点施策の 認識度	政策推進課	%	85.4	-	-	95.6	-	100.0
14-2-1 自ら考え行動する職員を育成し, 行政サ ービスの質の向上を目指します。	人事評価対象者割合	人事課	%	34.1	82.8	81.2	82.9	84.6	100.0
	研修会や職場研修の延べ参加者数	人事課	人/年	3,410	6,023	3,981	4,235	4,879	4,000
14-2-2 職員一人一人及び市役所全体の課題対応 力と危機管理能力の向上を目指します。	危機対応に関する職員への意識調査に おける理解度	市長室	%	-	43.3	-	-	-	100.0
	法令遵守研修の参加者数	人事課	人/年	143	288	294	279	261	200
	情報セキュリティ自己点検における達成 率	情報政策課	%	87	92	88	90	91	100

重点施策	関連指標	担当課	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	めざす値 (令和2年度)
15-1-1 芦屋の個性を生かし、住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋を目指します。	「定住意向」に対して、「今の場所に住み続けたい」「市内の他の場所で住み続けたい」と回答した割合	政策推進課	%	84.6	—	—	83.9	—	90.0
15-1-2 官民を問わず、様々な資源を活用し、効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	指定管理者制度導入施設の利用満足度	政策推進課	%	—	78.0	79.8	82.5	81.1	80.0
15-1-3 市が保有する資産を一元管理し、適正化と有効活用を図ります。	活用可能な市有地の活用率	用地管財課	%	87.7	89.6	91.8	87.3	84.9	100.0
15-2-1 各施策、事務事業の目的に対する効果を点検し、より効果的かつ効果的な行政運営を目指します。	市政に対する評価で、「とてもうまくいっている」「まあまあうまくいっている」と回答した割合	政策推進課	%	68.4	—	—	67.4	—	71.8
15-2-2 財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	市税徴収率（現年・滞納繰越分）	債権管理課	%	95.4	95.9	96.2	96.3	96.5	96.7
	経常収支比率	財政課	%	91.7	93.7	99.2	112.6	102.9	90.0
	将来負担比率	財政課	%	119.7	121.6	96.0	90.4	97.0	119.7